

JILPT 調査シリーズ

No.202

2020年5月

「無期転換ルールへの対応状況等 に関する調査」結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「無期転換ルールへの対応状況等に関する調査」結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

2012年8月に改正労働契約法が成立し、有期契約労働者が安心して働き続けられるよう、「雇止め法理」が法定化される（第19条）とともに、新たに反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換（第18条）等が規定され、2013年4月より全面的に施行された。

その後、「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」や「定年後、継続して雇用される有期契約の高齢者」については、その特性に応じた適切な雇用管理がなされる場合、無期労働契約への転換申込権を一定期間、発生しないこととする特例が設けられ、2015年4月より施行された。

本調査は、そうした労働法制の一連の見直しに対する、企業等の対応状況等を明らかにするため、厚生労働省からの研究要請に基づき実施したものである。

同様の企業等調査は、過去3度に渡り行ってきた経緯もあるが、今回の調査は改正労働契約法の全面施行より丸5年を経過し、2018年4月から無期転換申込権の本格的な発生・行使が見込まれる中、企業等とそこで働く有期契約労働者及び無期労働契約への転換者を対象に、喫緊の対応状況等を初めて尋ねたものである。

同法の附則第3条では、「規定の施行後8年を経過した場合において、新労働契約法第18条の規定について、その施行の状況を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とされている。

本報告書が、今後の政策論議の活性化に資すれば幸いである。本調査にご協力いただいた、多くの企業等と労働者の方々に、厚く御礼申し上げたい。

2020年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美 雄

担 当 者

荻野 登	リサーチフェロー（調査当時：労働政策研究所副所長）
新井 栄三	調査部（政策課題担当）次長
渡邊 木綿子	調査部（政策課題担当）主任調査員補佐（調査当時）

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の趣旨	1
第2節 調査の方法	1
第2章 調査結果の概要	5
第1節 企業等に対する調査結果	5
1. 有効回答企業等の属性	5
2. 有期契約労働者の雇用状況と、無期転換ルールの実行以降の雇止め等状況	6
3. 無期転換ルールの認知度と情報の入手ルート	7
4. 定年後の再雇用者の無期転換申込権に係る特例の申請状況・意向	9
5. 有期労働契約（期間に定めのある契約）で雇用している理由	10
6. 無期転換ルールの実行以降の有期契約労働者の新規の採用状況	11
7. 有期契約労働者の契約更新に際した上限の設定状況	13
8. 無期転換ルールへの対応状況・方針	16
9. 採用されてから無期転換されるまでに要する期間と採用した有期契約労働者 のうち、結果として無期転換に至る割合	20
10. 無期転換できる機会を設けている理由	23
11. 無期転換できる機会の規定・説明等状況	24
12. 無期転換を希望しない場合の措置	25
13. 無期転換後の形態	26
14. 無期転換後の働き方や賃金・労働条件の具体的な内容	29
15. 有期契約労働者からの無期転換の実績と見通し	32
16. 高齢の有期契約労働者についての無期転換ルールへの対応状況・方針等	33
17. 有期労働契約を終了（雇止め）した理由や方法、クーリングの実施状況	35
18. 無期転換させないことに対する代償措置	37
19. 無期転換ルールの実行が正社員転換制度に与えた影響	38
20. 無期転換ルールに対応する上での課題と対応方針の見直し意向	39
21. 有期労働契約の入口規制に対する見解	42
22. 多様な正社員の活用状況	43
23. 正社員と多様な正社員の間の移行制度・実績	45
24. 事業所の閉鎖や事業の縮小等に直面した場合の雇用上の取扱い	46
25. 働き方に限定がある区分を活用する上での課題	47

第2節 有期契約労働者等に対する調査結果	49
1. 有効回答労働者の属性.....	49
2. 現在の勤務先での就労状況.....	51
3. 現在の会社で働いている理由.....	55
4. 有期労働契約の状況と、有期労働契約で働くことに対する志向性.....	56
5. 有期労働契約で働き始めてからの期間と雇用不安の有無.....	57
6. 無期転換ルールの認知度.....	58
7. 無期転換ルールに基づく転換希望とその理由.....	61
8. 無期転換申込権の状態.....	64
9. 無期転換できる機会の有無と求められている要件、求められると厳しい要件.....	68
10. 無期転換の時期と現在の雇用形態.....	72
11. 無期転換後の働き方や賃金・労働条件の変化.....	74
12. 無期転換後の心境の変化.....	78
13. 無期転換ルールの施行以降の就労環境の変化.....	79
14. 無期労働契約と有期労働契約、フルタイムとパートタイムの間の処遇差を 不合理的だと感じた経験の有無.....	80
15. 雇用の安定化に対する無期転換ルールの有効性.....	82
16. 有期労働契約の入口規制や出口規制に対する見解.....	83

付属資料

調査票.....	87
付属統計表.....	117
企業等に対する調査結果.....	119
有期契約労働者等に対する調査結果.....	219